

2026年3月期 第3四半期

決算補足説明資料

2026年1月30日

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

目次

I. サマリー	P. 3
II. 2026年3月期第3四半期決算実績	P. 4
III. 2026年3月期通期業績予想	P. 6
IV. セグメント別の状況(2026年3月期第3四半期実績・通期予想)	P. 8
Appendix 1 過去の業績推移	P.11
Appendix 2 会社概要	P.14
Appendix 3 当社の強み・ビジネスモデル	P.24

■ 財務サマリー(2026年3月期 第3四半期決算実績、通期業績予想)

第3四半期 実績	受注高	36,611 百万円 (前年同期比 ▲25%)	(前年比-) エンジニアリング事業にて大型案件の受注が無く、前年同期比では減少したが概ね計画どおり推移 受注残高は引き続き高水準を維持(2025年12月末:81,090百万円)
	売上高	59,273 百万円 (前年同期比 +43%)	(前年比+) 受注した大型工事案件の進捗、船舶向け機器・部品の好調な販売が寄与
	営業利益	6,106 百万円 (前年同期比 +72%)	(前年比+) 売上高の増加による売上総利益の増加が寄与し前年同期比で増加

第2四半期(2025年10月31日)発表の通期予想を、2026年1月30日に修正

通期予想	受注高	70,500 百万円 (前期比 +9%) 10/31発表: 69,500百万円 (修正前比: +1,000百万円)	【予想比+】 GX事業において、更なる受注の上積みを見込む (前期比+) GX事業と船用機械分野を中心に受注拡大、高水準の受注高を見込む
	売上高	88,500 百万円 (前期比 +49%) 10/31発表: 88,500百万円 ※業績予想修正無し	(前期比+) 前期までの大型工事案件の受注、船舶向け機器・部品の好調な販売が寄与
	営業利益	9,000 百万円 (前期比 +58%) 10/31発表: 8,550百万円 (修正前比: +450百万円)	【予想比+】 エンジニアリング事業及び単体機械事業において、更なる営業利益の上積みを見込む (前期比+) 売上高の増加による売上総利益の増加
	年間配当	105 円/株 (前期比 +35円) 10/31発表: 86円/株 (修正前比: +19円)	【予想比+】 当期純利益予想の増益に伴い増配 (前期比+) 配当性向:35.0%(前期比: +2.3ポイント)

1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2025年3月期Q3 (2024年度Q3)		2026年3月期Q3 (2025年度Q3)			
	実績	売上比	実績	売上比	前年 同 期 比	
					増減額	増減率
売上高	41,313	—	59,273	—	+ 17,959	+ 43.5%
売上原価	32,410	78.4%	47,006	79.3%	+ 14,595	+ 45.0%
販売費及び一般管理費	5,352	13.0%	6,161	10.4%	+ 809	+ 15.1%
営業利益	3,551	8.6%	6,106	10.3%	+ 2,554	+ 71.9%
経常利益	3,791	9.2%	6,555	11.1%	+ 2,763	+ 72.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,466	6.0%	4,211	7.1%	+ 1,745	+ 70.8%
1株当たり四半期純利益(単位:円)	108.05	—	184.92	—	+76.87	+ 71.1%

(注)当社は2025年4月1日を効力発生日とし普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。
(注)前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2) 販売管理費

- 金額ベースでは 15.1%増：新製品創出に向けた成長投資を拡大し研究開発費が増加、また、企業ブランド戦略活動により広告宣伝費が増加
- 売上高比率では 2.6ポイント低下：売上高販管費率は 13.0% から 10.4% に低下

(単位:百万円)

	2025年3月期Q3 (2024年度Q3)		2026年3月期Q3 (2025年度Q3)			
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	
					増減額	増減率
給与・賞与	1,972	4.8%	2,250	3.8%	+ 277	+ 14.1%
見積設計費	606	1.5%	648	1.1%	+ 42	+ 6.9%
研究開発費	308	0.7%	401	0.7%	+ 93	+ 30.2%
広告宣伝費	120	0.3%	235	0.4%	+ 114	+ 94.9%
販売手数料	184	0.4%	221	0.4%	+ 36	+ 20.1%
減価償却費	213	0.5%	194	0.3%	▲18	▲8.9%
その他	1,947	4.7%	2,211	3.7%	+ 263	+ 13.5%
合計	5,352	13.0%	6,161	10.4%	+ 809	+ 15.1%

(注)前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

連結業績予想

- 売上高は 49.5%増： 高水準の受注残高、船舶向け機器・部品の好調な販売が寄与する見込み
- 営業利益は 58.0%増： 売上高の増加による売上総利益の増加に加え、エンジニアリング事業及び単体機械事業において、更なる営業利益の上積みを見込む
- 当期純利益は 40.4%増： 営業利益の増加に伴い増加を見込む

(単位:百万円)

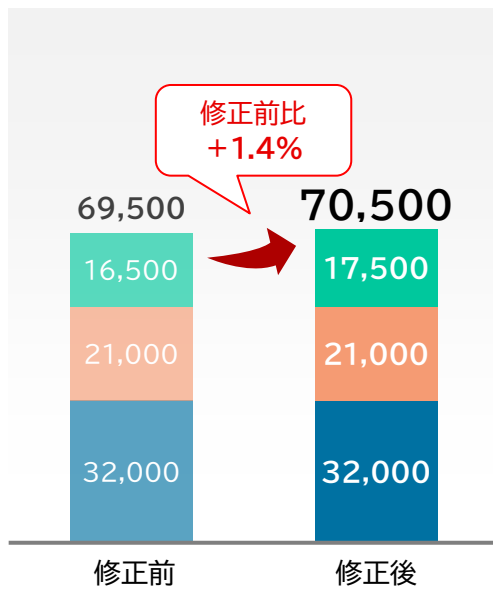
※2026年1月予想

業績予想修正: 有り (次頁にセグメント別に記載)	2025年3月期 (2024年度)		2026年3月期 (2025年度)					
	実績	売上比	第3四半期 実績	売上比	通期予想	売上比	前期比	
							増減額	増減率
売上高	59,202	—	59,273	—	88,500	—	+ 29,297	+ 49.5%
売上原価	45,995	77.7%	47,006	79.3%	70,700	79.9%	+ 24,704	+ 53.7%
販売費及び一般管理費	7,511	12.7%	6,161	10.4%	8,800	9.9%	+ 1,288	+ 17.2%
営業利益	5,694	9.6%	6,106	10.3%	9,000	10.2%	+ 3,305	+ 58.0%
経常利益	5,626	9.5%	6,555	11.1%	9,100	10.3%	+ 3,473	+ 61.7%
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	4,879	8.2%	4,211	7.1%	6,850	7.7%	+ 1,970	+ 40.4%
1株当たり当期(四半期)純利益(単位:円)	213.79	—	184.92	—	300.76	—	+ 86.97	+ 40.7%

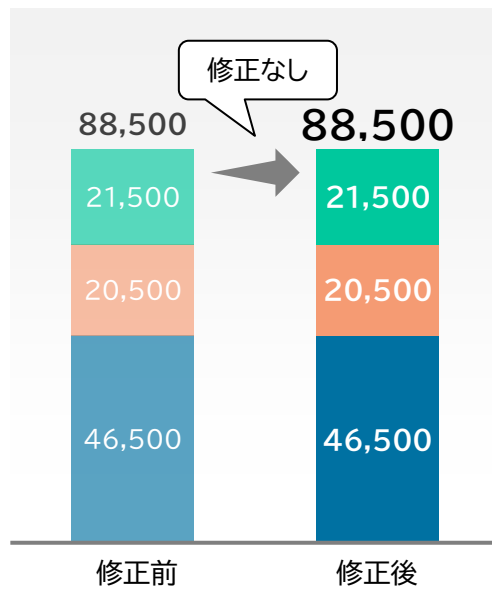
(注) 上記の業績予想は、決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

連結業績予想の修正（2026年1月30日修正内容）

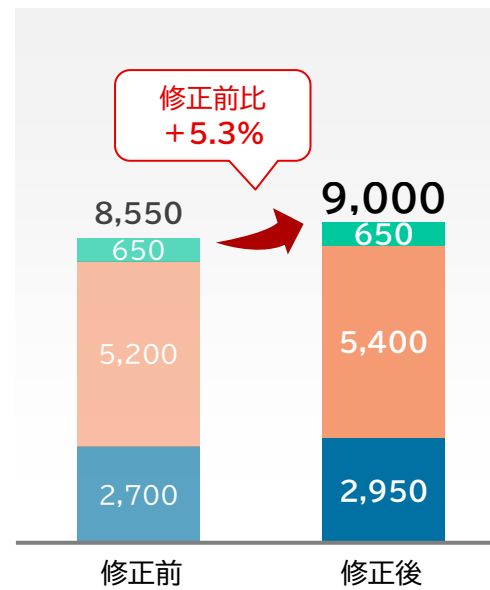
受注高(百万円)



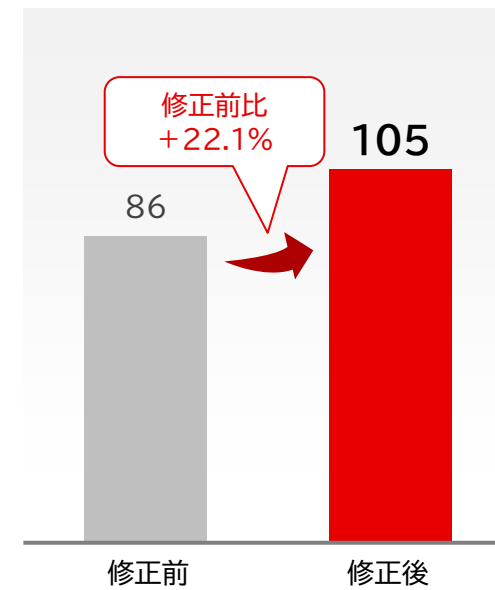
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



配当金(円)



■ エンジニアリング事業 ■ 単体機械事業 ■ GX事業

■ 1株当たり年間配当金

- GX事業において、水素利活用、バイオガス案件等の実施確度の高まりに伴い増額

- 修正なし

- エンジニアリング事業において、完工した工事案件におけるコスト改善、追加工事の獲得が寄与し、営業利益の増加を見込む
- 単体機械事業において、アフターサービス、船舶環境規制対応機器の販売が好調なため、営業利益の増加を見込む

- 当期純利益予想の増益に伴い増配
- 配当性向は35.0%（中期経営計画の株主還元方針）

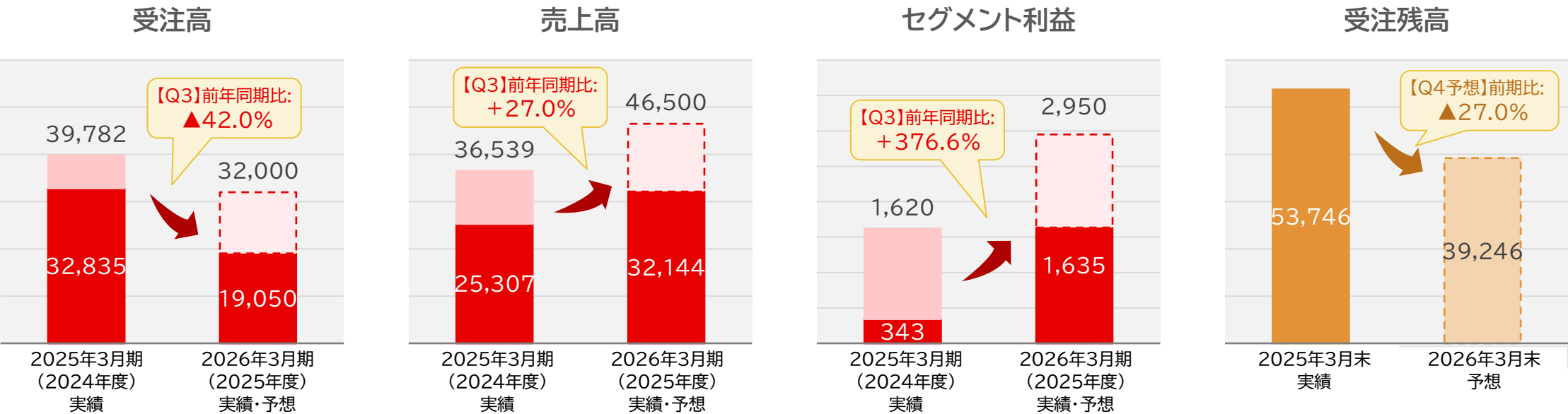
1) エンジニアリング事業

決算のポイント

受注高	<ul style="list-style-type: none">> (Q3) 大型案件の受注が無く前年同期比で減少したが、概ね計画通り推移> (通期) 米国の通商政策をはじめとする地政学リスクの高まり等による顧客の投資計画・実行に一部見直しがあり、前期比では減少するが、受注確度の高い案件の獲得を複数見込み、概ね前回予想値(2025年10月発表)にて着地見込み
売上高	<ul style="list-style-type: none">> (Q3) 前期までの受注残高(主に国内ケミカルプラント(半導体素材関連プラント等)、下水処理施設)が寄与し、前年同期比で増加> (通期) Q3同様に前年比増加を見込む
セグメント利益	<ul style="list-style-type: none">> (Q3) 売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、完工した工事案件におけるコスト改善、追加工事の獲得が寄与し、前年同期比で増加> (通期) Q3同様に前年比増加を見込み、増額修正

セグメント別業績推移 (単位:百万円)

■:Q3実績(累計) ■:通期実績 □:通期予想



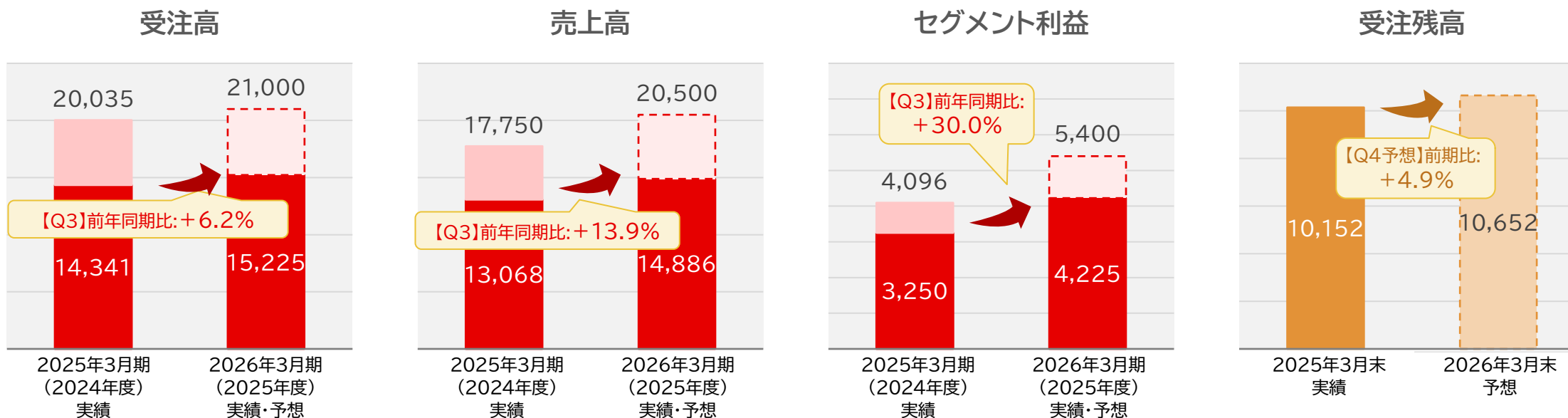
2) 単体機械事業

決算のポイント

受注高	<ul style="list-style-type: none"> > (Q3) 好調な造船・海運市況に支えられ、油清浄機の本体及び部品、船舶環境規制対応機器の受注が上期に引き続き増加 > (通期) 好調な市況は継続し、引き続き高い水準を維持できる見込み
売上高	<ul style="list-style-type: none"> > (Q3) 油清浄機の本体及び部品、船舶環境規制対応機器の受注が寄与し、前年同期比で増加 > (通期) 受注高の増加に伴い、Q3同様に前年比増加を見込む
セグメント利益	<ul style="list-style-type: none"> > (Q3) 売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、利益率の高いアフターサービス部品・工事が寄与し、前年同期比で増加 > (通期) Q3同様に前年比増加を見込み、増額修正

セグメント別業績推移 (単位:百万円)

■:Q3実績(累計) ■:通期実績 □:通期予想



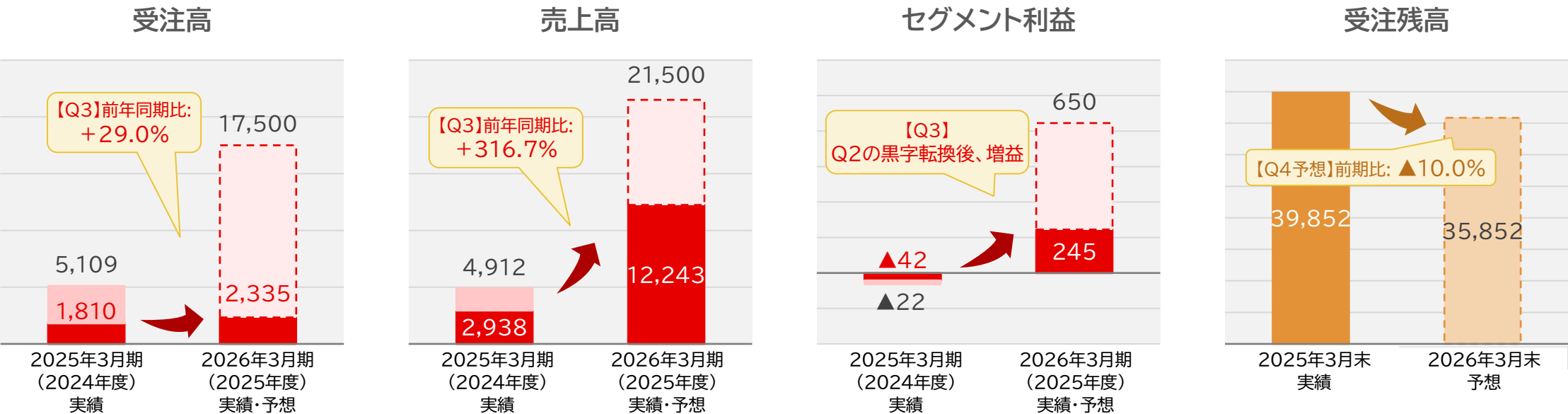
3) GX事業

決算のポイント

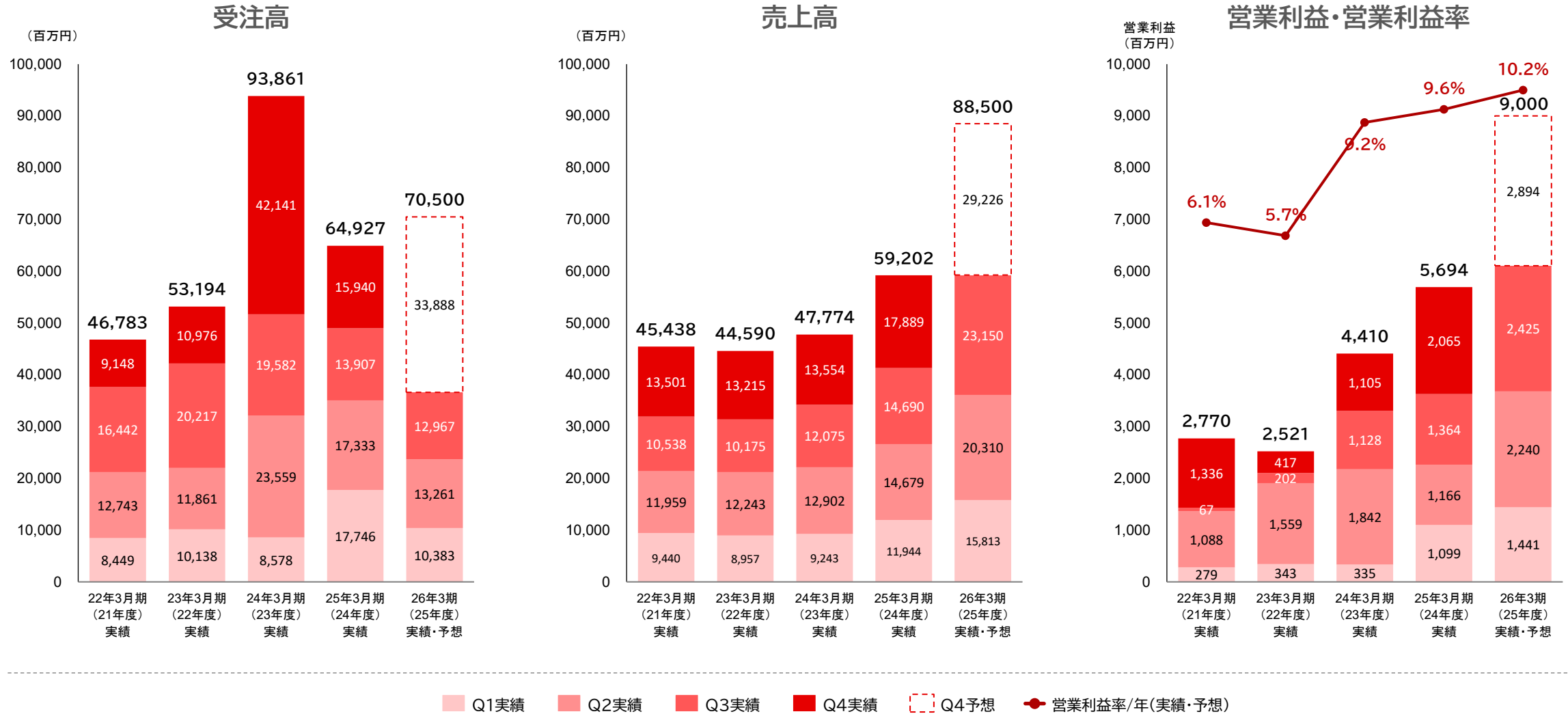
受注高	<ul style="list-style-type: none">> (Q3) 概ね計画通り推移> (通期) 水素利活用やバイオガス案件等における大型案件の受注確度の高まり等により増額を見込む
売上高	<ul style="list-style-type: none">> (Q3) 前期までの受注残高(主に大型水素製造設備)が寄与し、前年同期比で増加> (通期) Q3同様に前年比で大幅な増加、計画値達成を見込む
セグメント利益	<ul style="list-style-type: none">> (Q3) 売上高増加に伴う売上総利益の増加が販管費の増加を上回り増益> (通期) 売上高増加に伴う売上総利益の増加が販管費の増加を上回り、前年比で大幅な増加を見込み、通期で黒字化を達成

セグメント別業績推移 (単位:百万円)

■:Q3実績(累計) ■:通期実績 □:通期予想

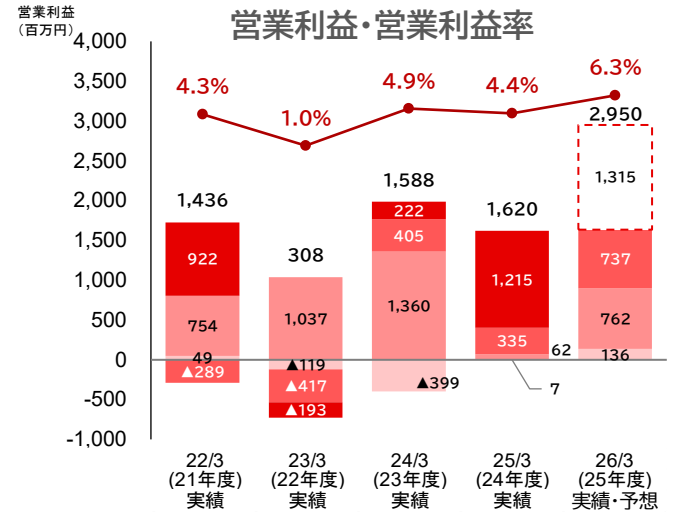
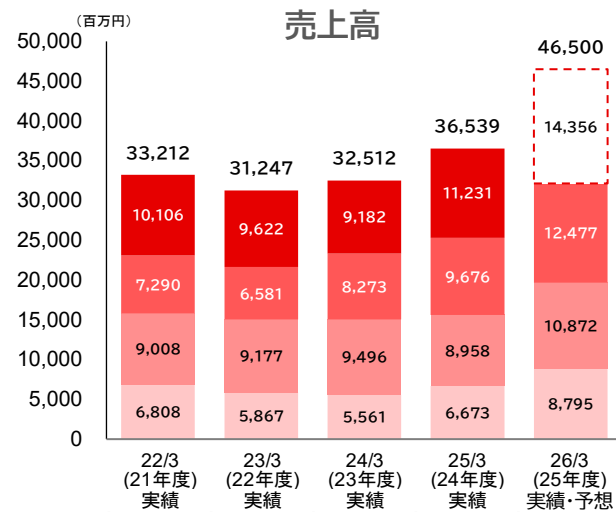
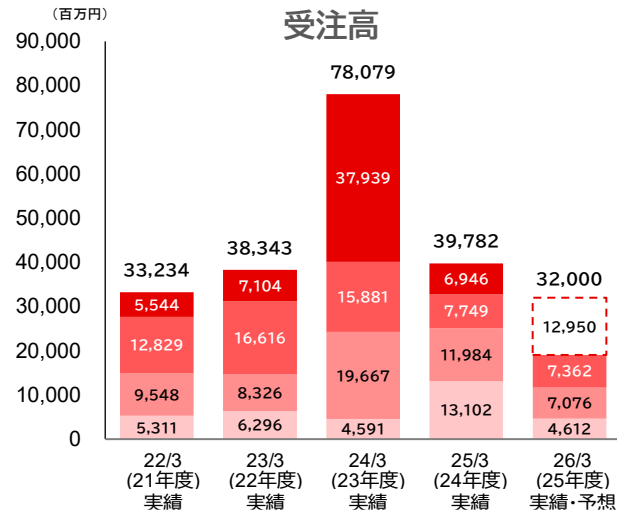


業績の推移

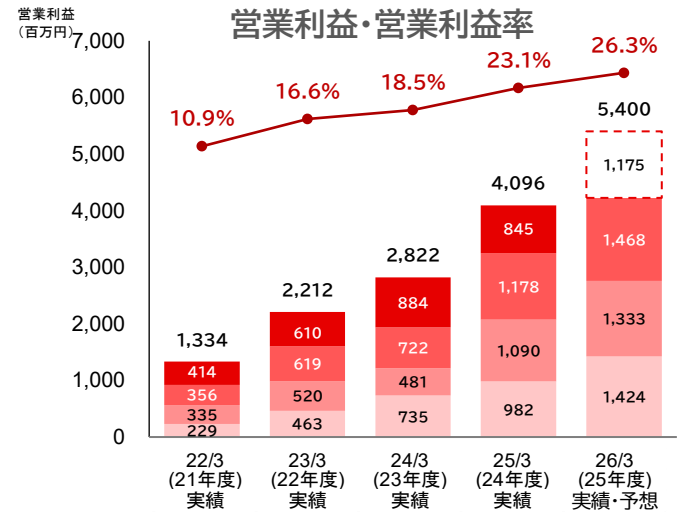
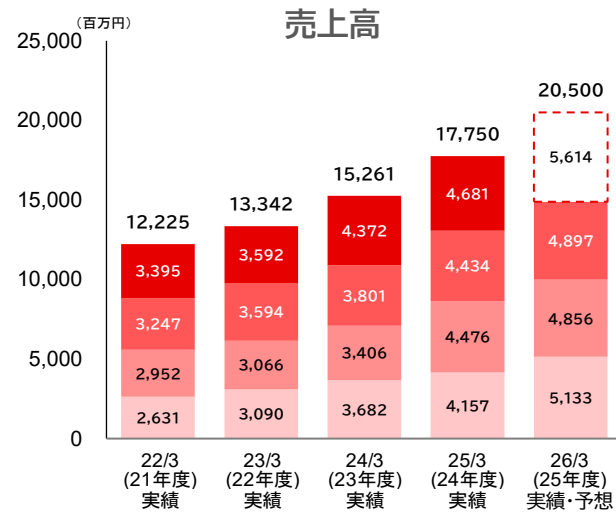
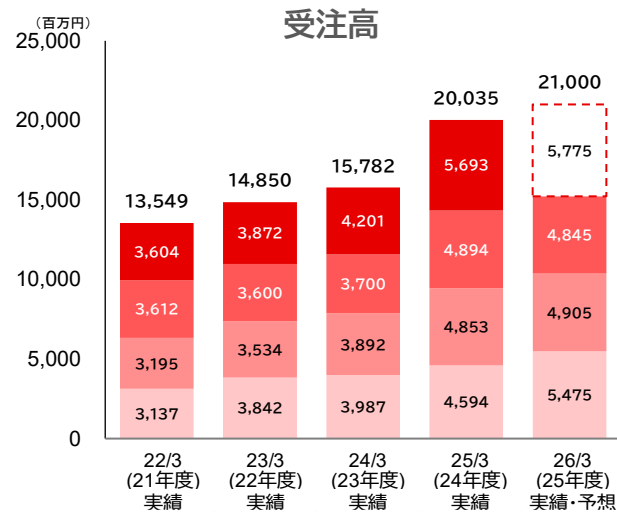


業績の推移(セグメント別) 1)

エンジン・アラインゲ



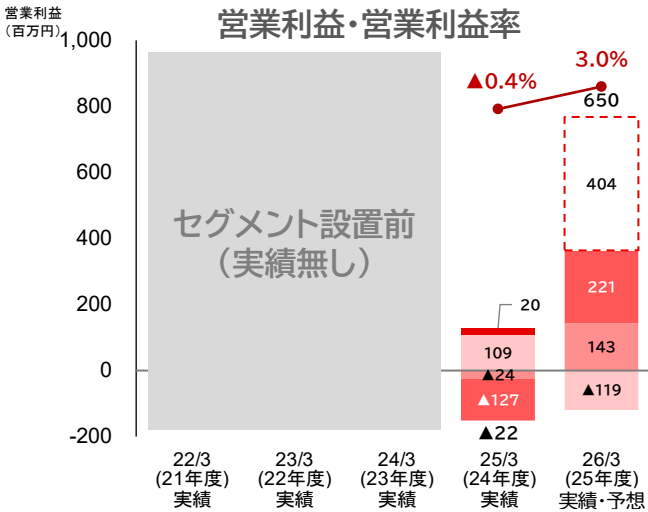
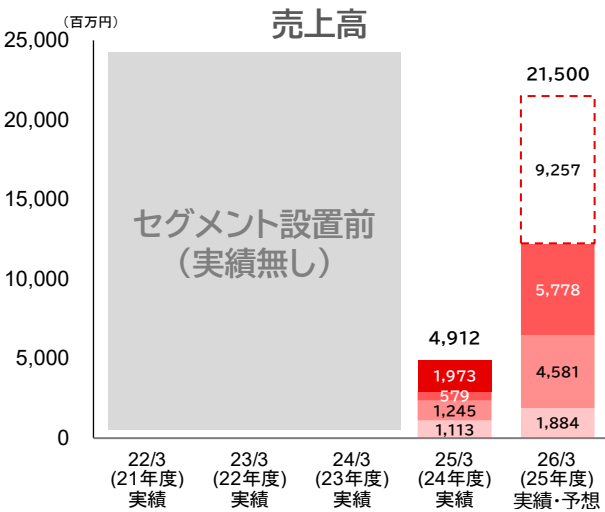
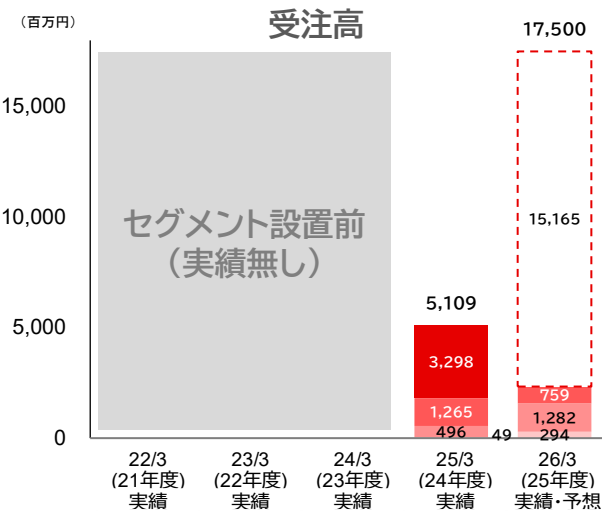
単体機械



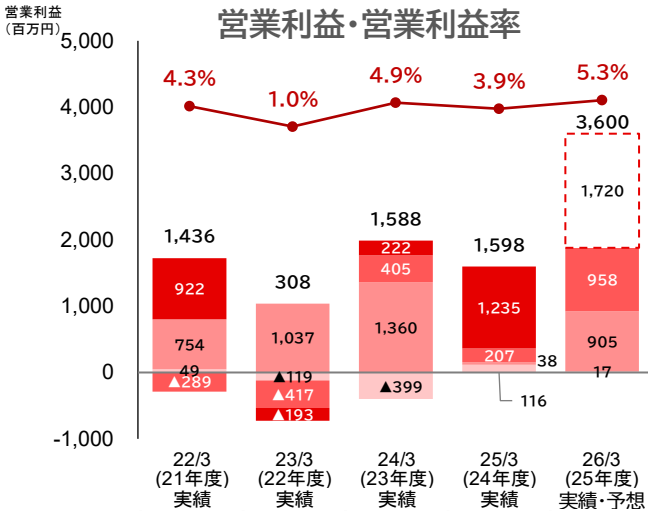
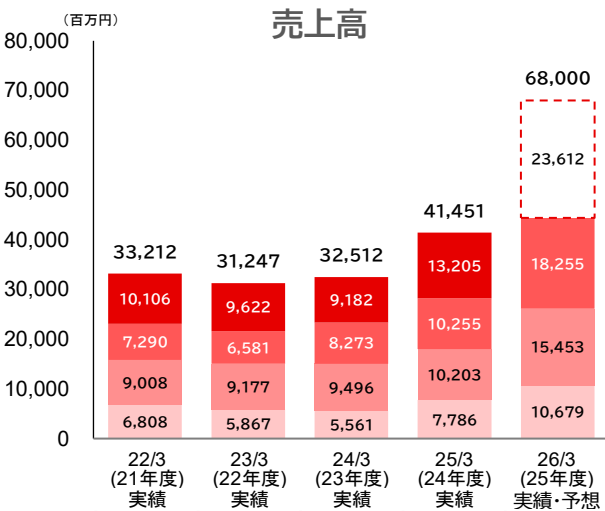
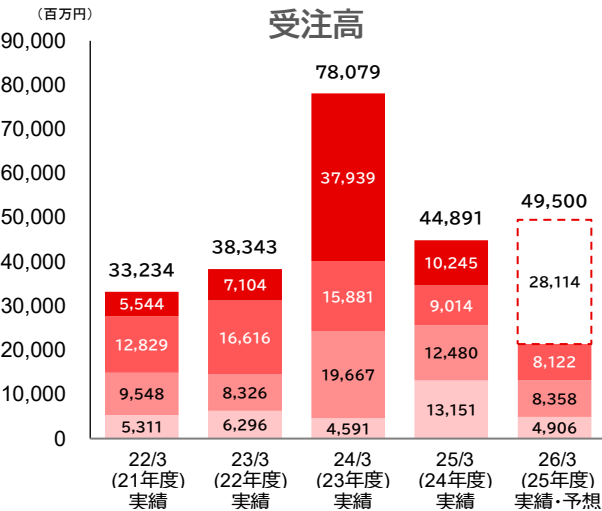
Q1実績 Q2実績 Q3実績 Q4実績 Q4予想 営業利益率/年(実績・予想)

業績の推移(セグメント別) 2)

GX



エンジニアリング+GX



Q1実績 Q2実績 Q3実績 Q4実績 Q4予想 営業利益率/年(実績・予想)

会社概要（2025年9月30日現在）

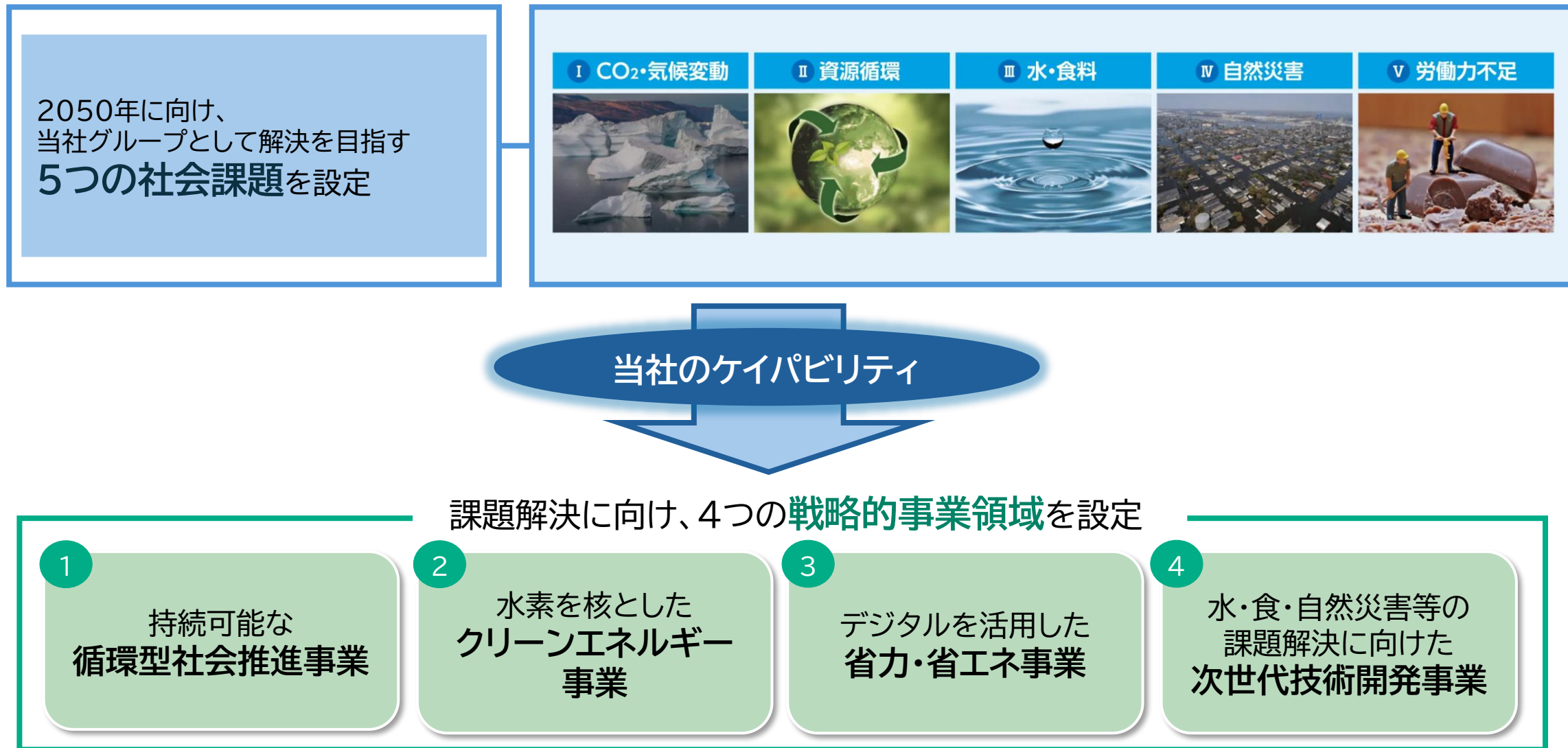
商号	三菱化工機株式会社 (Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.)
代表取締役	代表取締役 社長執行役員 田中 利一
本社	本社： 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
	本社事務所： 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館
設立	1949年9月（創立：1935年5月）
資本金	39億5,697万5千円
連結従業員数	1,046名
事業内容	各種プラント・環境設備および各種単体機械等の 設計、製作、据付、販売

上場区分	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6331
業種区分	機械
発行可能 株式総数	48,000,000 株
発行済 株式数	23,741,850 株
単元株式数	100 株
大株主 (自己株除く)	① 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ② 株式会社日本カストディ銀行(信託口) ③ 明治安田生命保険相互会社 ④ 三菱化工機取引先持株会 ⑤ BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) ⑥ 三菱化工機従業員持株会 ⑦ 株式会社横浜銀行 ⑧ STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50523 ⑨ MSIP CLIENT SECURITIES ⑩ 第一実業株式会社

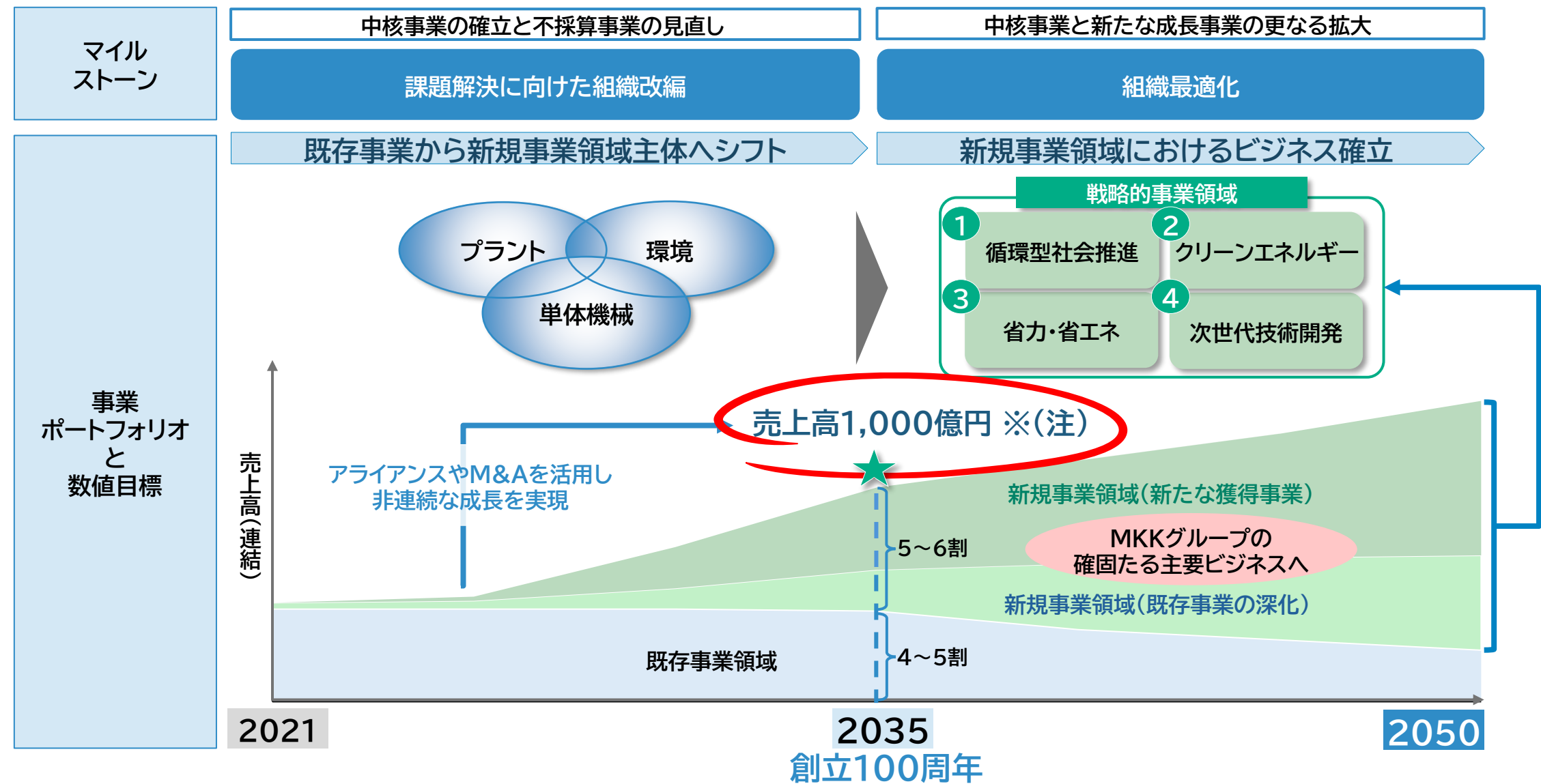
事業系統図（2025年12月31日現在）

事業セグメント / 関連会社		主な事業内容	報告セグメント		
			GX事業	エンジニアリング事業	単体機械事業
三菱化工機株式会社	プラント / 水素・エネルギー / 環境	石油化学、半導体、電子材料、医薬、食品関連のプラント建設 / 水素製造装置、水素ステーション、都市ガス関連プラント / 各種水処理施設、廃棄物処理施設、バイオガスプラント	●	●	
	産業機械 / 船用機械	遠心分離機、ろ過機、攪拌機、除塵装置、船用環境規制対応機器	●		●
子会社					
三菱化工機アドバンス株式会社		下水処理場などの維持管理 / 各種プラント・環境装置の設計、製造、建設、アフターサービス、メンテナンス、維持管理、環境測定、人材派遣等	●	●	●
MKK東北株式会社		強化プラスチック(FRP)製品の製造・販売 / 下水処理場などの維持管理	●	●	
日誠工業株式会社		煙突の製作・監理、プラント配管工事	非連結子会社		
MKK Asia Co., Ltd (タイ)		東南アジア地域におけるプラント設備の設計、機材調達、建設、メンテナンス、改造工事		●	
MKK EUROPE B. V. (オランダ)		欧州における船舶機器装置・部品の販売並びに保守・補修等サービス業務			●
MKKビジネスプラス株式会社		厚生サービス、三菱化工機グループ各社へのシェアードサービス	非連結子会社		
株式会社MKKi		新規事業形態探索およびビジネスモデルデザイン、イノベーション人材の育成等	非連結子会社		
菱化機械技術(上海)有限公司(中国)		中国における船用機器装置、各種分離機および部品の販売、技術支援並びに保守、修理等サービス業務	非連結子会社		

三菱化工機グループ2050経営ビジョン 策定の背景

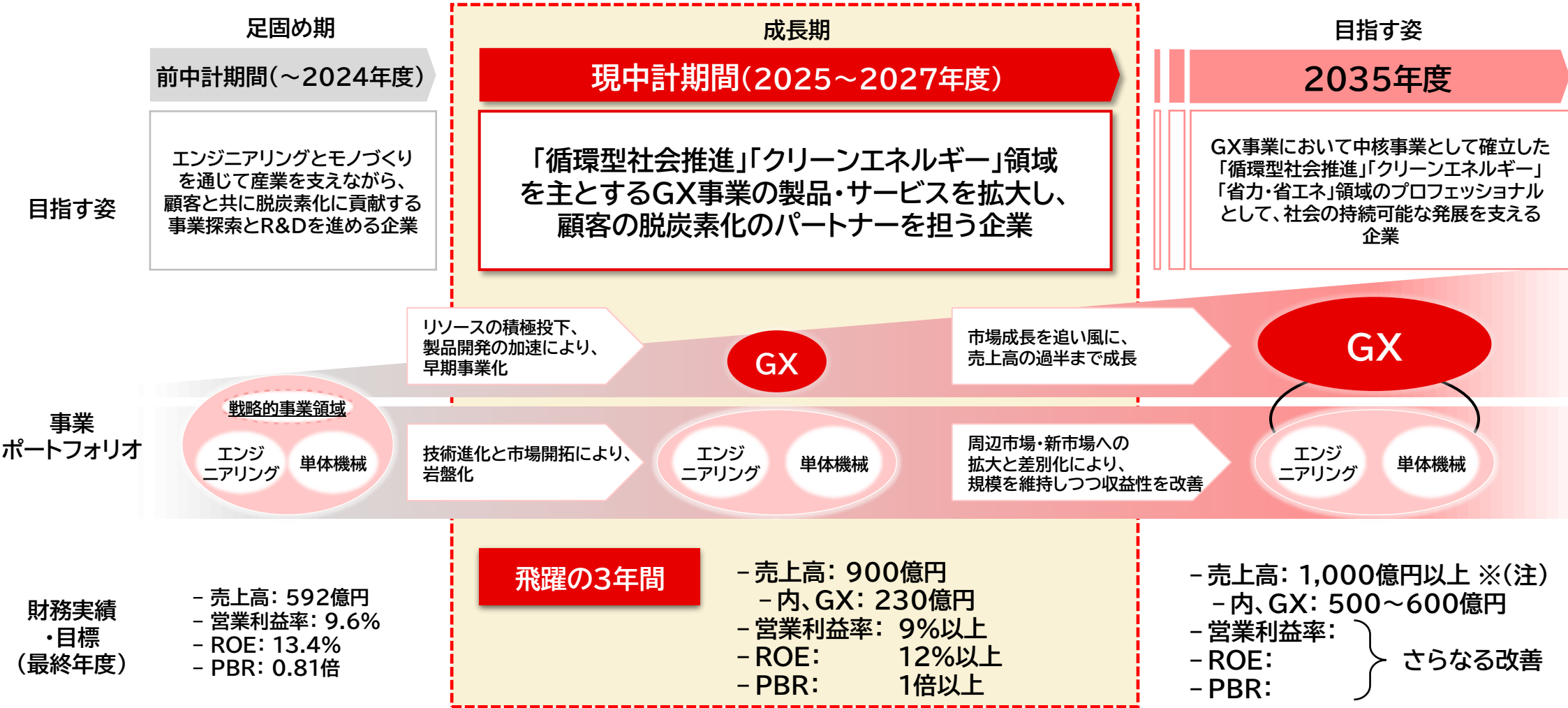


三菱化工機グループ2050経営ビジョン 事業ポートフォリオ改革と目指す収益構造



中期経営計画(2025年度～2027年度) 1)現中計の位置づけ

● GX事業の成長と売上拡大を図る、経営ビジョンの実現に向けた「飛躍の3年間」と位置づける



中期経営計画(2025年度～2027年度) 2) 骨子・主要施策

- 事業ポートフォリオの進化と、資本コスト・株価を意識した経営の確立を実現し、また、それを支える持続可能な経営基盤の強化を図る

目標

「循環型社会推進」「クリーンエネルギー」領域を主とするGX事業の製品・サービスを拡大し、顧客の脱炭素化のパートナーを担う企業

売上高900億円、営業利益率9%以上
PBR1倍以上、ROE12%以上
を達成

事業・財務 戦略

骨子①

事業ポートフォリオの進化

- GX事業の確立
- 基盤事業の競争力強化
- 事業拡大戦略の実践

骨子②

資本コスト・株価を意識した経営の確立

- 成長投資の実行
- 資本効率の向上
- 株主還元の強化 / 成長期待を高める情報発信

経営基盤 の強化

骨子③

人的資本・技術資本の強化

- 人的資本戦略の推進
- モノづくり戦略の実践

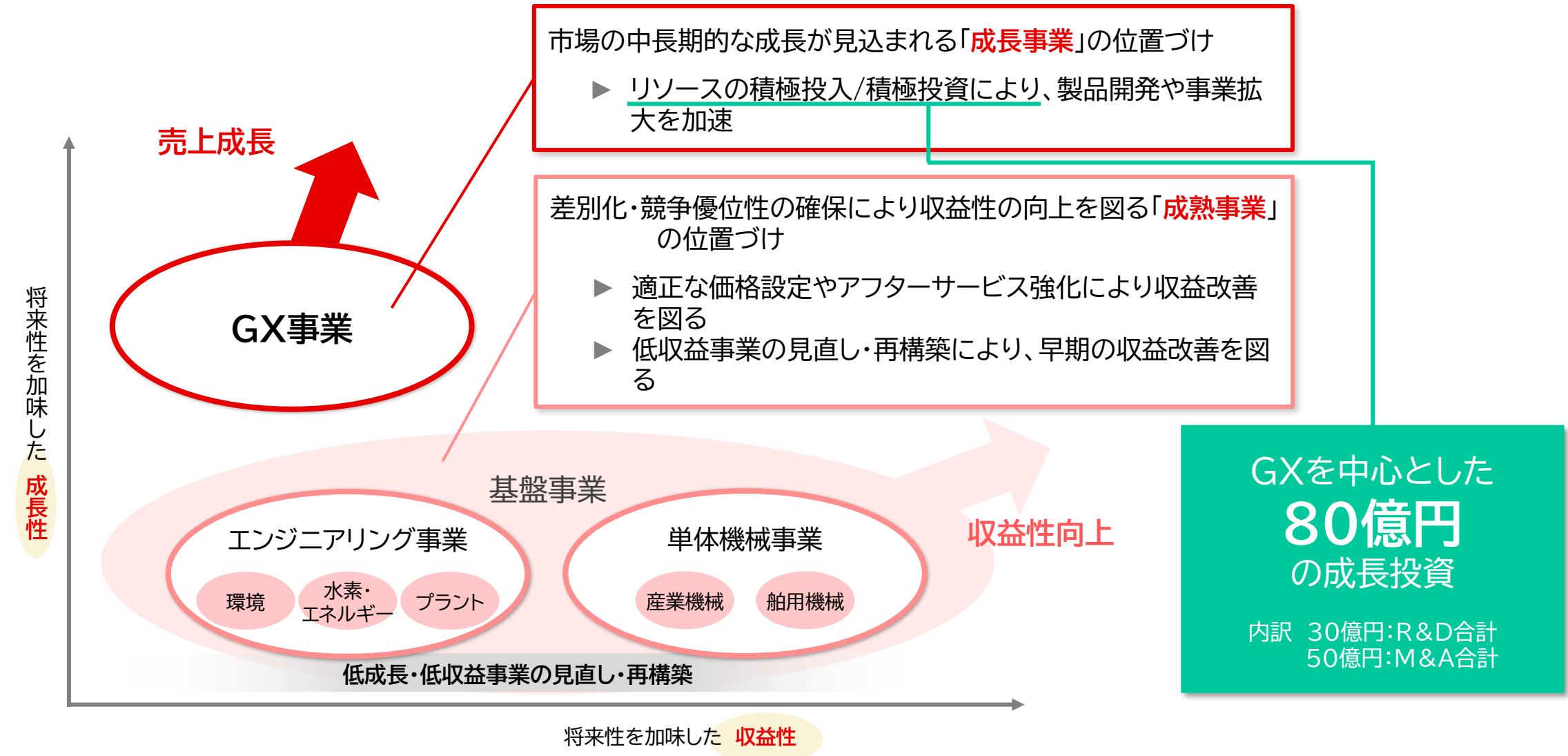
骨子④

経営ガバナンスの透明性向上

- 事業ポートフォリオ管理 / ROIC経営の浸透
- サステナビリティの推進

中期経営計画(2025年度～2027年度) 3)事業ポートフォリオの方向性

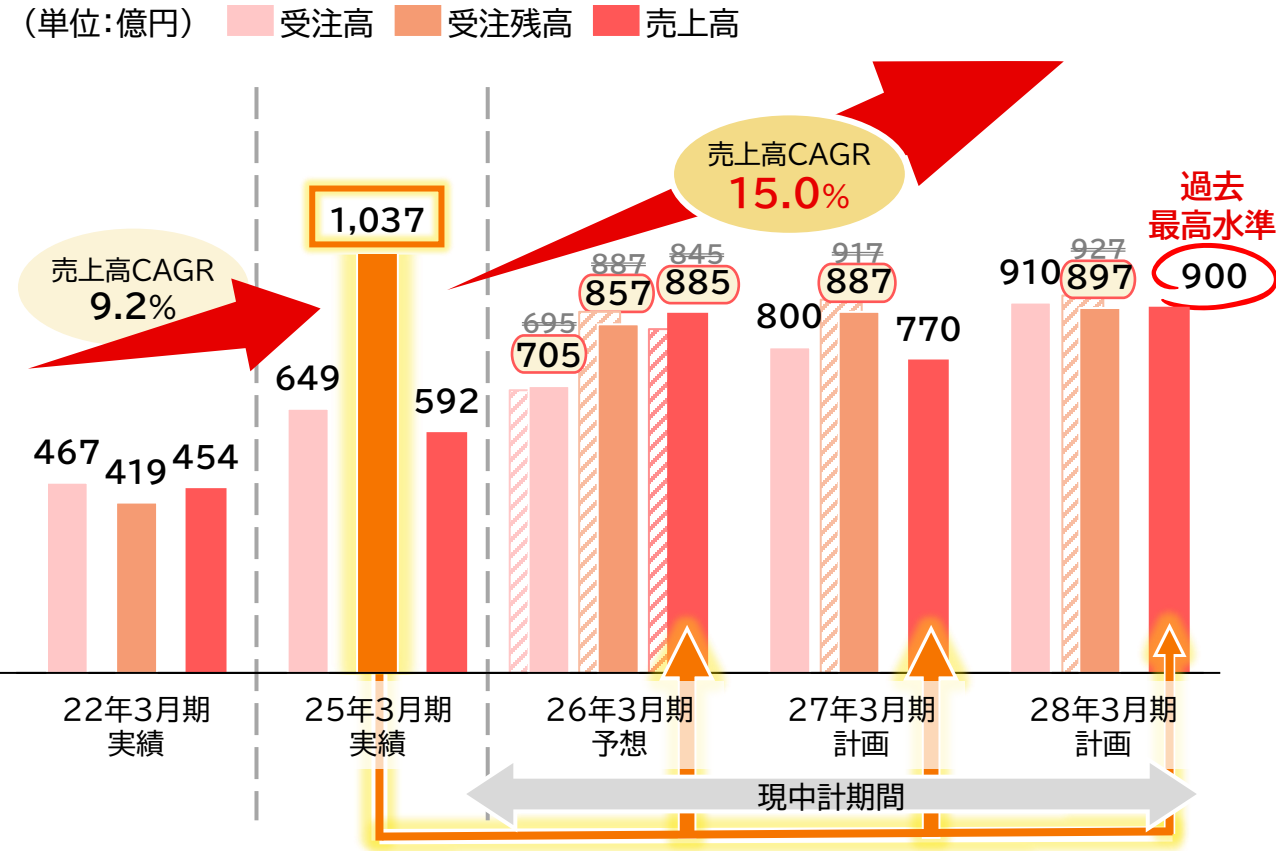
- GX事業は売上成長、基盤事業は収益性向上を目指し、会社全体として売上成長と収益性向上の両立を図る



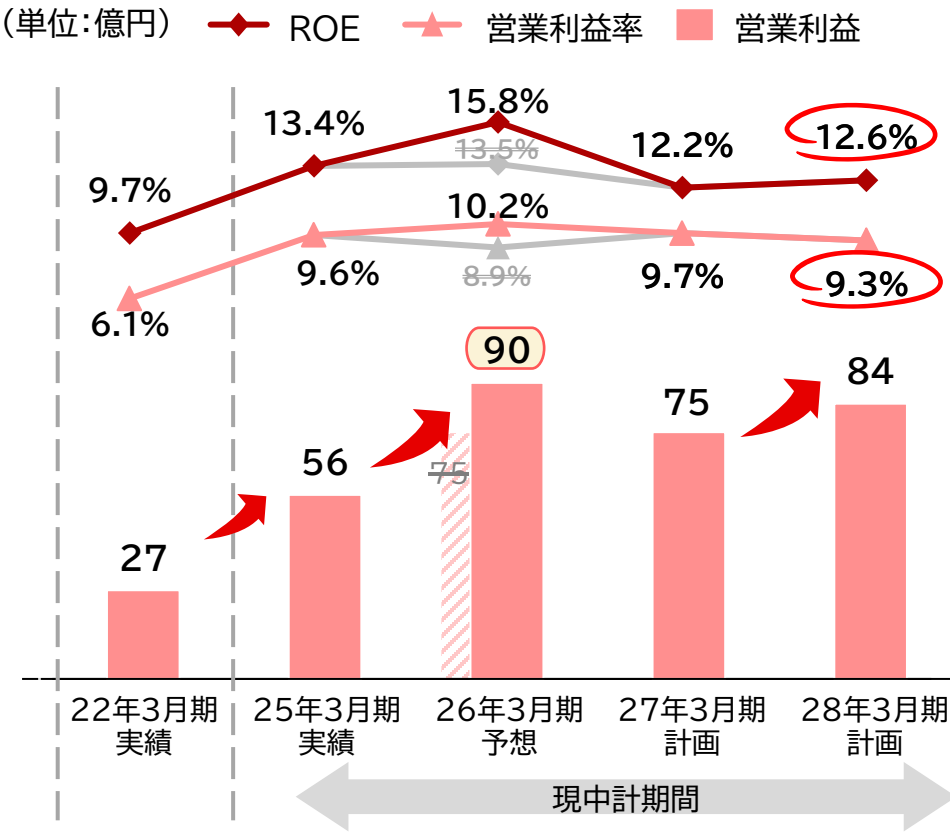
中期経営計画(2025年度～2027年度) 4)数値計画

- 前中計最終期の受注残高をもとに、2026年3月期に売上高800億円超へ伸ばしたうえで、2028年3月期には売上高900億円、営業利益率9%以上、ROE12%以上を目指す

現中計期間での事業規模の目標値



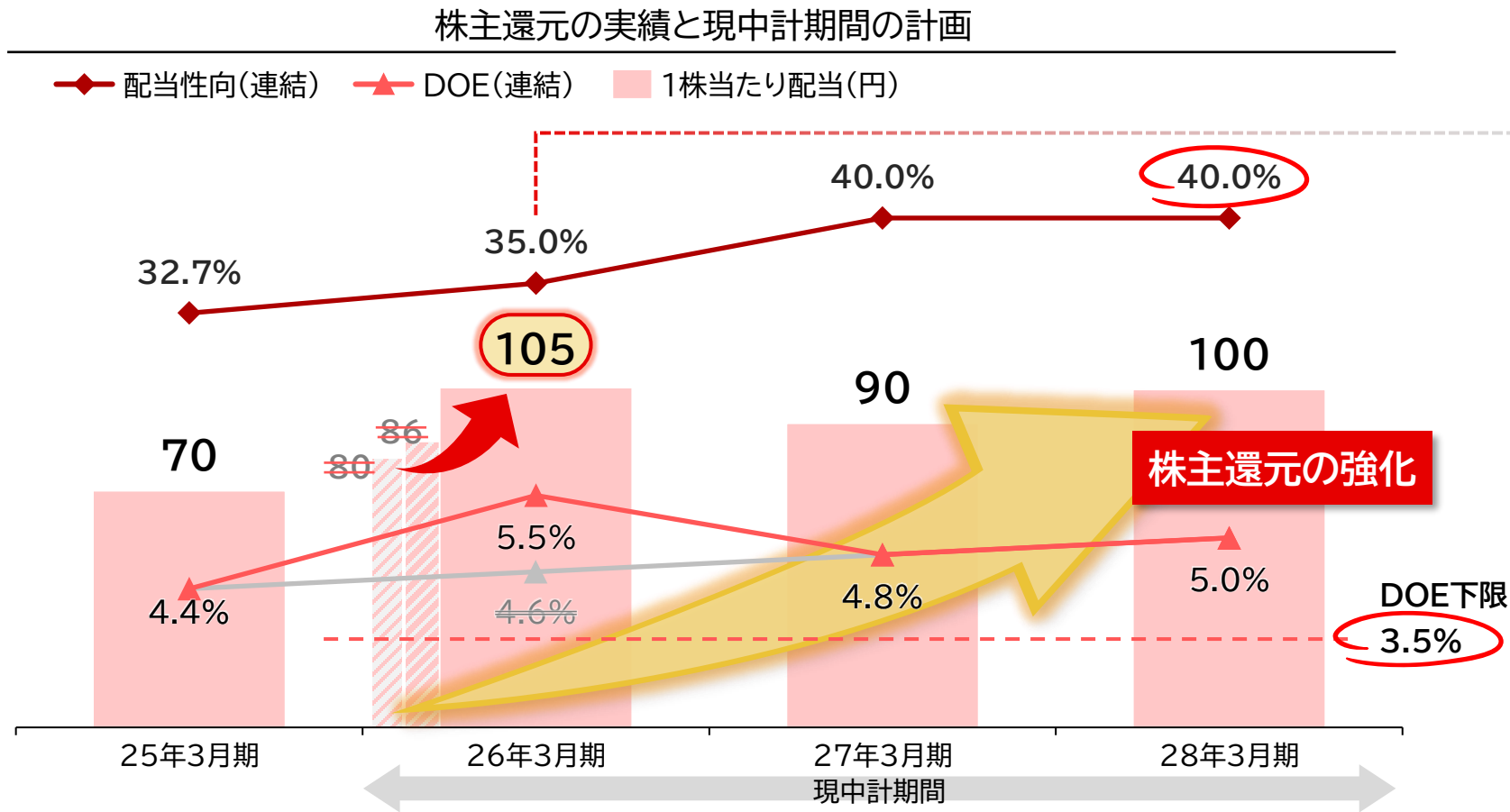
現中計期間での収益性指標の目標値



現中計期間では、前中計期間より売上成長のペースが加速、利益率もさらなる改善を狙う

中期経営計画(2025年度～2027年度) 5)株主還元方針

● 現中計期間では、配当性向は40%に引き上げ、配当の下限としてDOE3.5%を設定



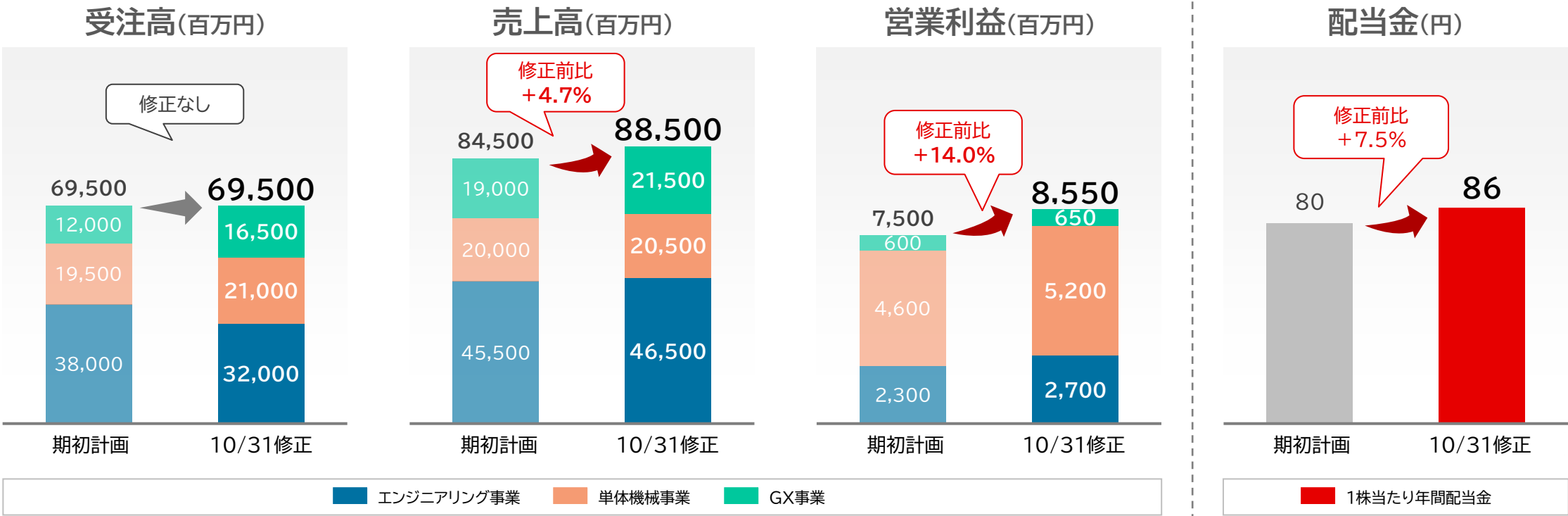
2025年10月に続き、
当期増益予想を見込み、
2026年1月、配当予想を修正

2026年3月期 1株あたり配当金(計画)

	中間配当	期末配当	年間配当
期初計画	40円	40円	80円
2025年10月修正	40円	46円	86円
2026年1月修正	40円	65円	105円

(注) 上記の業績・配当予想は、決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は 今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。このため、2025年3月期以前の数値は株式分割を考慮して計算した値を表示しております。

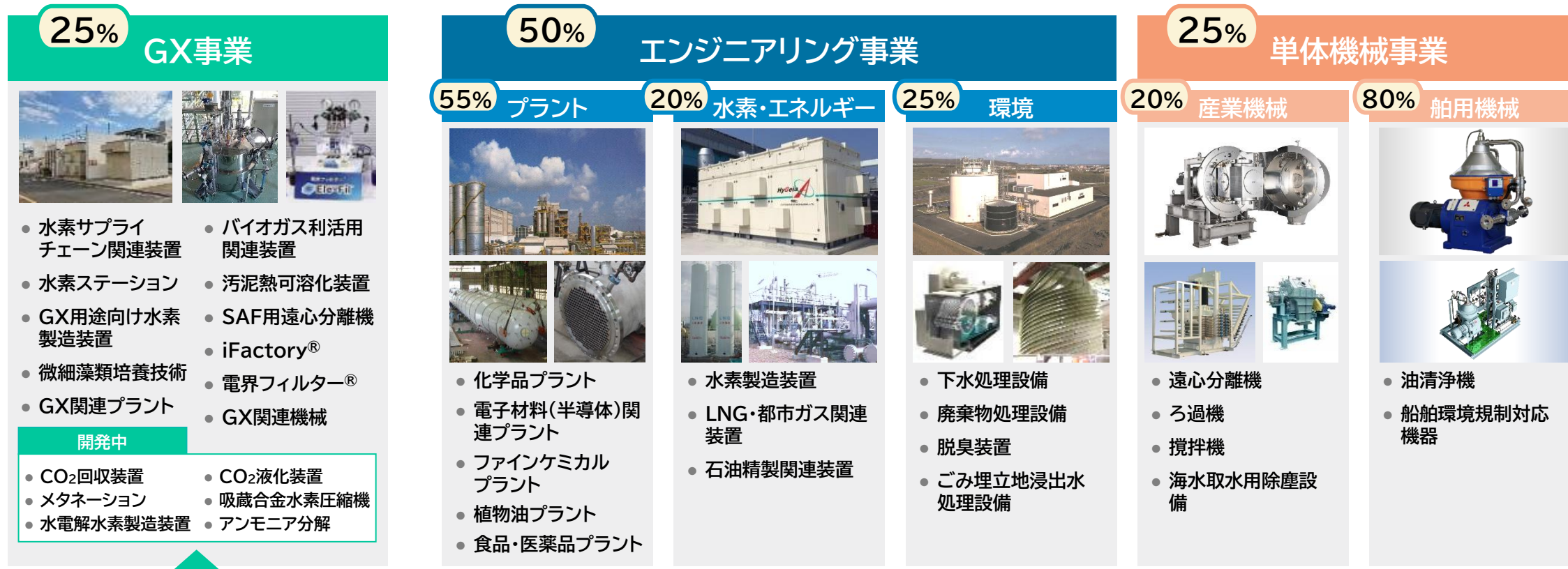
【参考】2025年10月31日に発表した期初計画からの連結業績予想の修正



- エンジニアリング事業では顧客の投資判断の遅れ・見直しが一部案件に影響し、減少の見込み
 - GX事業では水素利活用、バイオガス案件等、単体機械事業では船用分野などで受注拡大を見込む
 - 以上の結果、受注高予想は総額として修正無し
- エンジニアリング事業、GX事業は、前期までの受注残高を着実に売上計上する見込み
 - 単体機械事業は、好調な造船・海運市況に支えられ、油清浄機、船舶環境規制対応機器のビジネスが引き続き拡大
- 各事業において、売上高の増加による売上総利益の増加が寄与
 - エンジニアリング事業は、上期に完工した工事案件におけるコスト改善が寄与
 - 単体機械事業は、アフターサービス、船舶環境規制対応機器が好調
- 当期純利益予想の増益に伴い増配
 - 配当性向は35.0%（中期経営計画の株主還元方針）

事業概要

- ケミカル・電子材料関連プラント、水素・エネルギープラント、環境設備を設計・調達・建設する「エンジニアリング事業」
- コア技術である分離・ろ過技術を用いた遠心分離機、ろ過機など各種単体機械を製作する「単体機械事業」
- 経営ビジョンに掲げる「CO₂・気候変動」「資源循環」「水・食料」「労働力不足」「自然災害」の社会課題解決に貢献する「GX事業」



循環型社会推進

クリーンエネルギー

省力・省エネ

次世代技術開発

新規技術開発、既存技術・製品の改良、用途の開発により、経営ビジョンに掲げる社会課題解決に貢献する戦略的事業領域に適合

GX事業の製品・サービス

- 直近で成長している水素需要へは、水素製造装置などの主力製品を投入して事業を拡大させる
- 今後の成長が見込まれる低炭素水素(ブルー・グリーン水素)やCO₂回収などカーボンリサイクルの領域へは、現中計期間中に市場投入するようにR&Dを推進していく

1 持続可能な循環型社会推進事業

Quick-Win



バイオガスからの水素製造

(バイオガス利活用)

汚泥熱可溶化装置

(バイオガス利活用)

メタネーション

(カーボンリサイクル・水素利活用)

開発中

CO₂液化装置

(カーボンリサイクル)

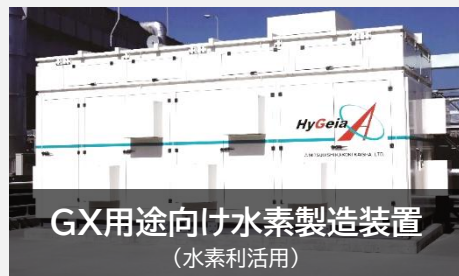
開発中

3 デジタルを活用した省力・省エネ事業



2 水素を核としたクリーンエネルギー事業

Quick-Win



藻類培養

水素吸蔵合金配送システム

開発中

吸蔵合金水素圧縮機

(水素吸蔵合金)

開発中

アンモニア分解

(水素利活用)

開発中

水電解水素製造装置

(グリーン水素)

開発中

4 水・食・自然災害等の課題解決に向けた次世代技術開発事業



ビジネスモデル

エンジニアリング
(EPC)

フィジビリティ・スタディ

提案

引合

見積

受注

設計 Engineering

機器製作・資材調達 Procurement

建設 Construction

試運転・引き渡し

運用・保守

プロジェクト型

顧客の要求性能に準じて
設計し、建設平均
リードタイム
2～3年三菱化工機の
製品・サービス

大型水素製造設備

連続回転ろ過機
CURUPO®(クルポ)

納入先(顧客)



化学会社

半導体関連
メーカー

食品会社



下水処理場



エネルギー会社



造船所

など

モノづくり
(Manufacturing)

製品開発

提案

引合

見積

受注

設計

部材調達

加工・組立て・試運転

検査・出荷・納入

保守

平均
リードタイム
半年～2年

受注生産型

見込み生産型

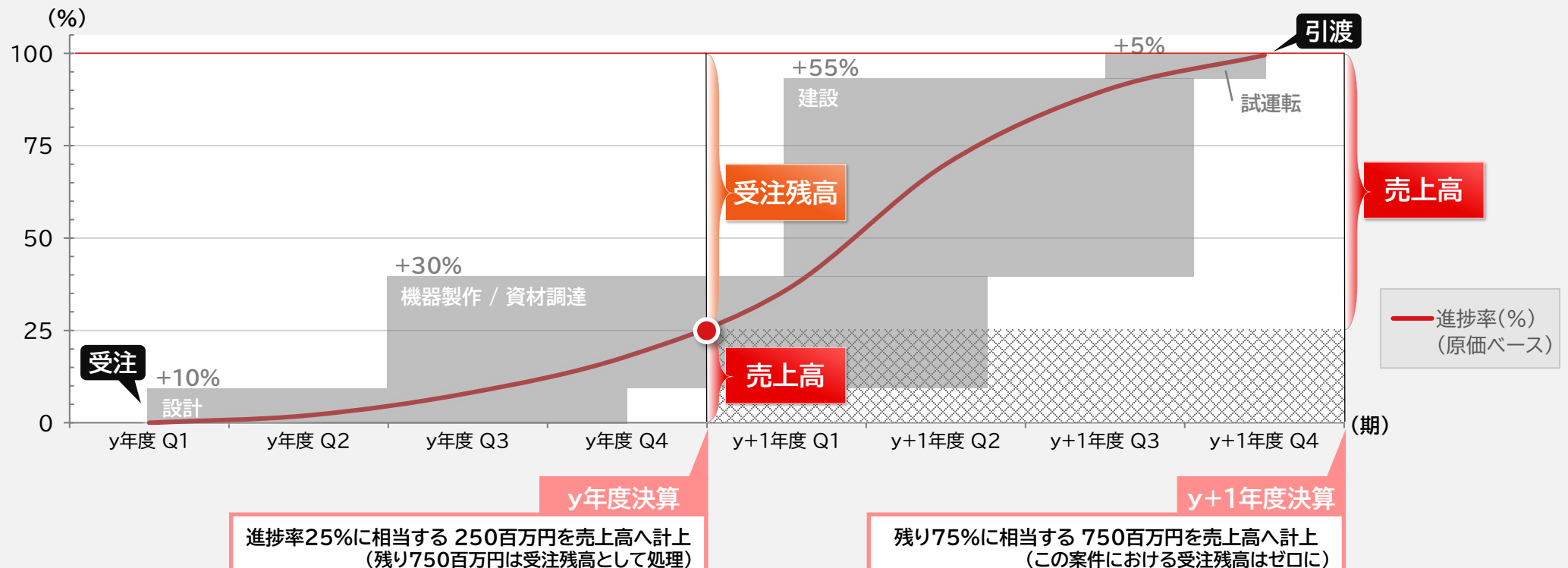
受注後に
部品製作から
開始必要部品を
見込み生産し
て在庫

収益および費用の計上基準について(工事進行基準)

- エンジニアリングに係る工事契約の多くは、進捗度に応じて収益を認識(下図のイメージ)
- 各種単体機械の製品販売の多くは、製品の引渡時点で収益を認識

■ 工事案件における収益認識のイメージ(工事進行基準)

〔 契約金額:10億円 / 工期:2年 〕 の条件で受注した、仮の工事請負案件の収益認識のイメージ



IRに関するお問い合わせ先

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社 企画部

.....
お問い合わせ: ir_team@kakoki.co.jp

本資料に関する注意事項

本資料に掲載の企業、団体等の名称については、敬称を略して掲載しております。

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK